

R7第2回会議（R7.11.18）での「委員からの主な意見」とそれに対する回答内容

委員からの主な意見	回答内容
<p><b>【職員減少】 第4章p78</b></p> <p>第4章&gt;1 経営健全化の取組&gt;〔取組1〕組織体制の整備と適正な定員管理 の記載だと、職員数が定数を満たしていないような書きぶりに見える。</p> <p>実態として、まず組織全体のスリム化により職員が減少し、それに加えて将来的なリスクとして採用難がある状態なのであれば、誤解が無いようにに因果関係をわかりやすく記載しなおした方がよい</p>	<p>以下のとおり文章を修正します。</p> <p>企業局では、経営の健全化と事業運営の合理化のため、「水力発電所の集中運転制御の導入」や「観光施設事業の縮小」、「団地開発事務所の廃止」、「新田山田・東部地域水道の事業譲渡」等により組織のスリム化を図ってきました。<b>近年は技術系職員の採用難の影響も加わり、</b>職員の現員数は最大であった平成10年度の399人から、令和7年4月には127人減の272人まで減少しました。</p> <p><b>一方、近年は技術系職員の採用難が深刻化しており、R6年以降、職員定数に満たない状態が続いています。</b></p>
<p><b>【労務費単価】 第3章&gt;各事業&gt;財政計画</b></p> <p>物価上昇に伴い、労務費単価も上がってきている状況ではあるが、人件費を抑えることはするべき状況ではないと思う。物価高騰という言葉ですべてひとくくりするのではなく、労務費単価にも触れた方が良いと思う。</p>	<p>第3章&gt;各事業の財政計画&gt;イ収益的収支の説明文で「物価高騰」と記載している部分を以下のとおり修正します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物価高騰 ⇒ 物価上昇（高騰では短期的なものと誤解をうけるため）</li> <li>・物価上昇の後に()書きで資材価格、人件費等を追記します。</li> </ul> <p><b>【電気】</b>支出については<b>物価上昇（資材価格、人件費等）</b>等により…</p> <p><b>【工業用水】</b>物価上昇（資材価格、人件費等）や設備投資に伴う減価償却費の増加等により…</p> <p><b>【水道】</b>物価上昇（資材価格、人件費等）や設備投資に伴う減価償却費の増加等により…</p> <p><b>【団地造成】</b>物価上昇（資材価格、人件費等）等により…</p> <p><b>【施設管理】</b>物価上昇（資材価格、人件費等）による…</p>

	<p><b>【投資・財政計画】 参考資料p89</b></p> <p>資料2「素案の概要」P.9の投資・財政計画について、このページで何を伝えたいのかが分からないと感じた。（総支出は増えていくが、純利益がそれ以上に出てるので全体では良好という意味？など）ここは、トータルの損益を見るページではなく、あくまでも中心は各事業の支出・借入計画を見るもの？電気事業からの借入を行う～など、事業ごとの融通もあるのかと思いますし、5事業全体の合計欄が必要かと思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>概要資料の9ページは、トータルの損益を見るのではなく、各事業の収益的収支及び資本的収支を見るものです。また、総支出額は、収益的収支の支出と資本的収支の支出を足した数字を示しています。現計画では、参考資料&gt;投資・財政計画において、総支出額を記載していますが、総支出額を掲載する明確な意図を確認できておらず、かつ、決算・予算に関する場面でも話題に上がらず本計画書でのみでしか表れない、原案では削除いたします。</li> <li>5事業全体の合計欄については、概要資料上は省略してきましたが、現計画で参考資料&gt;投資・財政計画で記載されており、原案時に修正予定です。</li> </ul>
<b>工業用水・水道</b>	<p>計画上に具体的に記載しているわけではありませんが、当局では以下のとおり取り組んでおります。</p> <p><b>&lt;水道&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水道事業では、令和6年度に法定耐用年数である40年を超えた管路があることから、令和7年度中に管路の状態を把握するための管体照査を行う。調査結果にも依るが、必要により定期的に管体照査を行っていく。</li> <li>全国大規模水道用水供給事業管理者会議に属しており、各団体が行う試掘やAIによる管路劣化情報を共有することで、経年による劣化の傾向把握に努めたい。</li> </ul> <p><b>&lt;工業用水&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東毛工業用水においては、令和4年度に漏水事故を起こしたことをきっかけに、同様の事故を防止するため管路の補強を行っている。補強工事は、実際に埋設管路を露出させ、管路の接続ボルトに対し補強をための治具を装着、または、ボルト交換を行うものである。管路を露出させた際、管路、接続ボルトの劣化状況も確認しており、今後も経年による管路の劣化状況を確認する。</li> <li>渋川工業用水においては、耐震性のない管路の更新を計画しており、更新の際、既設管路の経年による劣化状況を確認する。</li> </ul>

R7第2回会議（R7.11.18）以降に企業局が自主的に修正した主な内容

修正前の状態		回答内容
<b>電気</b>	<p><b>【財政計画】第3章 電気事業p21</b>  <u>売電単価を14円をベース</u>に財政計画を計算し、さらに悲観的パターンとして売電単価が12円の場合の収益も比較材料として試算していた。しかし、原発再稼働の機運が高まっていることや、R7年度実施の入札結果では約13円の売電単価となったこと等、昨今の事情を加味すると電力単価としてやや楽観的。</p>	<p>以下のとおり、財政計画を修正いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>12円を単価のベースとする。</u></li> <li>・さらに14円を楽観的、10円を悲観的パターンとして、計3パターンで収益を試算する。</li> </ul>
<b>工業用水</b>	<p><b>【財政計画】第3章 工業用水事業p34</b>          ・R12年度末の事業の数値目標として、工業用水の年間契約水量を「75,092m<sup>3</sup>」で掲げているが、財政計画でのR12の契約水量が目標以下の数値になっていた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R12年度の工業用水の年間契約水量を「75,092m<sup>3</sup>」として、財政計画を修正しました。</li> </ul>
<b>水道</b>	<p><b>【数値目標】第3章 水道事業p47</b>          R12年度末の年間協定水量の数値目標の修正漏れ。</p>	<p>数値目標を以下のとおり修正しました。          修正前：69,256千m<sup>3</sup>      修正後：70,878千m<sup>3</sup></p>
<b>団地造成</b>	<p><b>【設備投資計画・財政計画】第3章 団地事業p62,63</b>          R12年度末の事業の数値目標として、板倉ニュータウングリーンブロックの分譲区画数を「60区画」で掲げているが、財政計画での分譲区画数が目標以下の数値になっていた。</p>	<p>R12年度の板倉ニュータウングリーンブロックの分譲区画数を「60区画」として、財政計画へ修正しました。</p>
<b>その他</b>	<p><b>【表紙、目次、参考資料】</b>          素案段階では、本文の内容が大きく変わる可能性もあり、表紙、目次、参考資料は添付していなかった。</p>	<p>表紙、目次、参考資料を追加しました。</p> <p>※「発電所一覧」、「投資・財政計画」（全事業10年分まとめ、電気・工業用水・水道30年分）、「用語解説」</p>